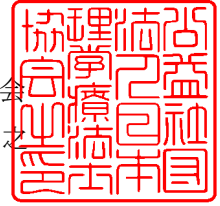


2024 年 7 月 2 日

デ ジ タ ル 大 臣
河 野 太 郎 殿

公益社団法人日本理学療法士協会
会 長 齊 藤 秀 之



2025 年度予算概算要求に向けての要望

平素より本会および理学療法士の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。2025 年度予算概算要求につきまして、下記の予算を要望いたします。医療・介護・保健・福祉・予防等の分野における国民への質の高い理学療法サービスの提供のため、また、全世代型社会保障における地域包括ケア推進のため、リハビリテーション政策に一層のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

また予算成立後、速やかに執行が行われますよう、あわせてお願い申し上げます。

記

1. 理学療法士等の業務従事状況の把握と二次利用の実現に向けた予算の確保
2. 医療 DX の推進におけるリハビリテーション関連情報の連携推進と医療機関等の業務効率化に向けた予算の確保

各項目の詳細は別添参照

以上

2025 年度予算概算要求に向けての要望事項

(※) については、添付資料をご参照ください。

1. 理学療法士等の業務従事状況の把握と二次利用の実現に向けた予算の確保(※添付 p2-3)

1) 人材活用システムと資格管理システムの構築に係る予算の確保

「情報システムの整備・運用に関する経費」として、「国家資格等情報連携・活用システムによるオンライン・デジタル化」に係る予算の拡充と活用を要望します。

具体的には、マイナンバー制度を活用した業務従事状況の届出(三師届・業務従事者届に準じる)および人材活用システム(看護職等に準じる)を理学療法士等においても構築していただくための予算確保を要望します。

2) マイナンバー制度を活用した国家資格データの管理と二次利用の実施に係る予算の確保

国家資格である理学療法士免許を取得した者は、その後、就業届出の義務および仕組みがないため、どの地域のどの分野に、どれだけの理学療法士が活動しているのかを正確に把握できない状況です。

マイナンバー制度を活用し、理学療法士免許証を一体化することにより、国家資格データの統合・連携・管理を進め、職能団体等での二次利用を可能とすることを要望します。これらの実施により、以下の利点があります。

- ① 理学療法士の就業実態を把握でき、需給計画等の EBPM(証拠に基づく政策立案)が推進される。
- ② 地域のリハビリテーション専門職の人的資源の実態把握ができ、医療計画等をはじめとする各種厚生労働政策の基礎資料となる。
- ③ 個人あるいは勤務先の医療機関で取りまとめ、オンライン届出を行う事により、医療機関・医療従事者・地方自治体の事務負担の軽減になる。
- ④ 厚生労働行政等における施設基準の申請や適宜調査において、事務効率の改善と不正防止が期待される。
- ⑤ 地域包括支援センターといった公的機関等の保健医療機関以外で不足している理学療法士の配置などを推進し、タスクシェアや他職種の負担軽減に資するとともに、理学療法士等の多様なキャリアデザインを実現し、社会経済活動の活性化につなげる。

2. 医療 DX の推進におけるリハビリテーション関連情報の連携推進と医療機関等の業務効率化に向けた予算の確保 (※添付 p4)

医療 DX を活用することで、全世代を通じた医療・介護・障害福祉及び健康づくり・予防・ヘルスケアにおける共通評価指標の作成・活用が進み、的確な効果判定および予後予測と医

療経済指標等との紐づけが可能となります。リハビリテーションの提供による医療経済効果の検証等を可能とする観点から、医療DXの推進においては、全国医療情報プラットフォームで共有されるリハビリテーションに関する情報の連携を適切に実施するための予算の確保を要望します。なお、リハビリテーションに関する情報の連携により、以下のようなことを達成したいと考えています。

- 医療・介護・障害福祉および予防・重症化予防・健康づくりの推進等を担う理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に関連する情報を連携することにより、早期の家庭復帰・社会復帰を実現し、在宅医療・在宅介護を充実させることや、女性、若年者、高齢者、障害者など、すべての人々が働き続けられる社会の実現を目指すこと等により、社会保障の持続可能性の確保を図ること。
- 理学療法・作業療法・言語聴覚療法のすべての領域、いかなる対象にも活用できる共通評価指標を作成し、そのデータを活用・収集した後に二次利用をすることにより、提供するリハビリテーションのプログラムの内容や提供状況別の予後（転機）等を検証し、各利用者の将来予測が可能となり、より良質な医療やケア等を提供できるようになること。